

### 月次運用レポート

追加型投信/内外/株式

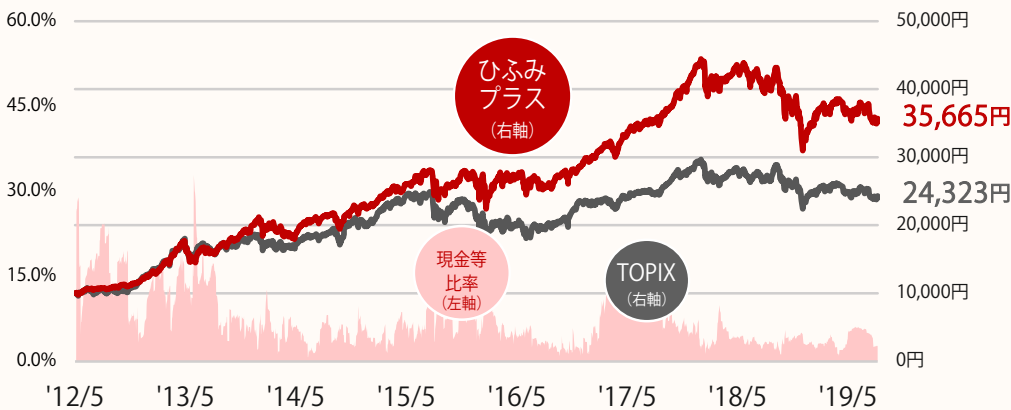
レオス・キャピタルワークスよりお客様へ

運用状況ならびに運用責任者からお客様へのメッセージなどをご報告します。

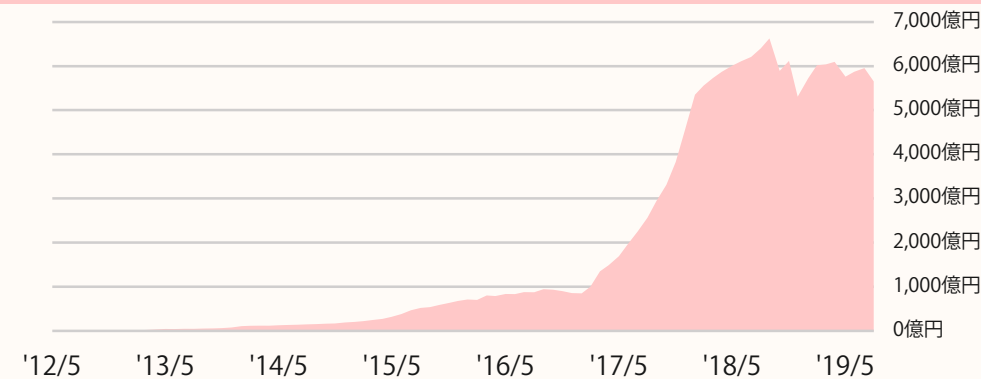


#### 運用実績

##### 基準価額の推移（日次）



##### 純資産総額の推移（月次）



##### 運用成績

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ひふみプラス	-5.4%	-1.3%	-4.0%	-14.5%	38.9%	256.7%
TOPIX	-3.4%	0.2%	-4.7%	-10.8%	21.5%	143.2%

##### ひふみプラスの運用状況

基準価額	35,665円
純資産総額	5652.4億円

##### ひふみプラス 投資信託財産の構成

ひふみ投信マザーファンド	100.4%
現金等	-0.4%
合計	100.0%

##### 分配の推移（1万口当たり、税引前）

第3期	2014年9月	0円
第4期	2015年9月	0円
第5期	2016年9月	0円
第6期	2017年10月	0円
第7期	2018年10月	0円
設定来合計		0円

作成基準日：2019年8月30日

※当レポートで言う基準価額とは「ひふみプラス」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が500億円までは年率1.0584%（税込）、500億円を超え1,000億円までの部分は年率0.9504%（税込）、1,000億円を超える部分については0.8424%（税込）となります。

※消費税率が10%になった場合は、純資産総額に応じたそれぞれの合計年率は1.0780%、0.9680%、0.8580%となります。

※現金等比率は、マザーファンドの純資産総額に占める「預金その他」の割合です。

※ひふみプラスの当初設定日の前営業日（2012年5月25日）を10,000円として指数化し、基準価額とTOPIXのグラフや設定来の運用成績の表を作成しています。

※TOPIXは、全てTOPIX（配当込み）を用いています。TOPIX（配当込み）は当ファンドのベンチマーク（運用する際に目標とする基準）ではありませんが、参考として記載しています。TOPIXとは東証株価指数のことで、東京証券取引所第一部に上場されているすべての銘柄の時価総額（株数×1株当たり時価）の合計を指数化して算出され、日本の株式市場全体の動きをあらわすともいえます。TOPIX（配当込み）とは、配当収益を考慮して東京証券取引所が算出・公表している指数です。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、作成基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については小数点第二位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※純資産総額は1,000万円未満を切捨てて表示しています。

※ひふみプラスは、ひふみ投信マザーファンド（親投資信託）を通じて実質的に株式に投資しています。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

## 資産配分比率などの状況

### ひふみ投信マザーファンドの状況

純資産総額 7157.9億円

組み入れ銘柄数 246銘柄

### 市場別比率

東証一部 78.0%

東証二部 0.9%

マザーズ 3.0%

JASDAQ 1.2%

その他海外株 14.3%

現金等 2.6%

合計 100.0%

### 資産配分比率

国内株式 83.1%

海外株式 14.3%

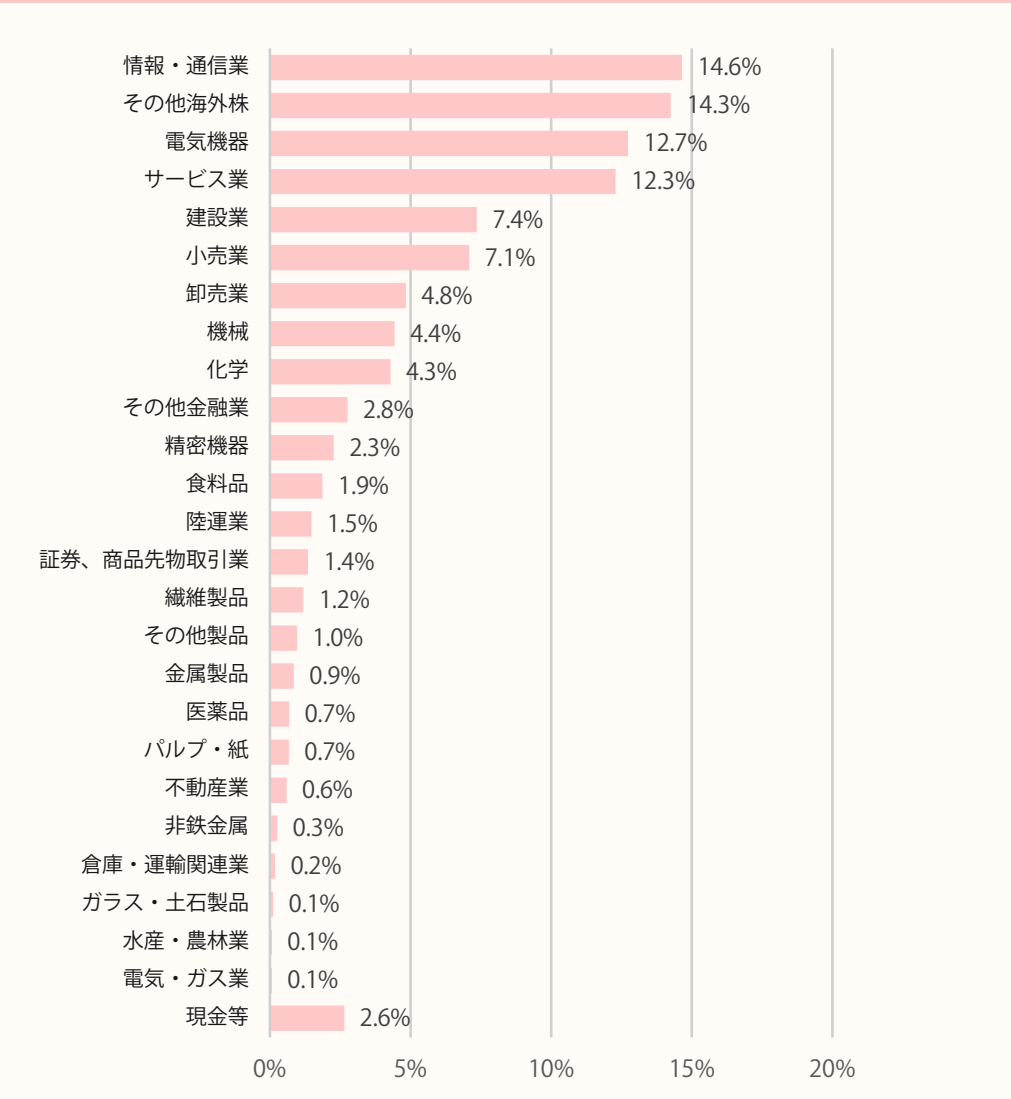
現金等 2.6%

合計 100.0%

※「資産配分比率」「市場別比率」「業種別比率」はマザーファンドの対純資産比率にて表示しております。

※現金等には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

### 業種別比率



※業種別比率について：東証33業種分類を用いて表示しています。非保有の業種は表示されません。

また海外株式については「その他海外株」として表示しています。

## 銘柄紹介（基準日時点の組入比率1～10位）

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
	企業ロゴ等	銘柄紹介				
1	協和エクシオ 	1951	大型	東証一部	建設業	2.3%
		電気通信設備工事のリーディングカンパニー。光ファイバーケーブル網の敷設や、サーバーによるネットワークの構築等を全国規模で行ない、日本の情報インフラを支える。				
2	ネットワンシステムズ 	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	2.1%
		ネットワーク構築から運用まで、「つなぐ・むすぶ・まもる・かわる」をコンセプトにサービス提供。働き方改革を背景としたIT投資やセキュリティニーズの増加を追い風にした成長を期待。				
3	光通信 	9435	大型	東証一部	情報・通信業	2.0%
		同社の強みである営業力を生かして、インターネット回線や水、保険など複数のストックビジネス（毎月安定的に収益を得られるビジネス）を手掛ける。				
4	東京センチュリー 	8439	大型	東証一部	その他金融業	2.0%
		みずほFG、伊藤忠商事などを母体とする会社。競合他社の参入が難しいとされる航空機、環境エネルギー、不動産事業に積極的に取り組むことで、成長を目指す。				
5	INTUIT INC 	INTU	大型	NASDAQ	その他海外株	1.9%
		個人・中小企業及び会計士向け財務会計ソフト及びそれらのオンラインサービスの提供を行なう。これまでパッケージベースで提供されていたものからオンラインベースでの課金サービス型への切り替えを積極的に進めており収益性が上昇、またオンデマンドで働く層の増加で市場そのものも拡大中。				
6	アマノ 	6436	中小型	東証一部	機械	1.7%
		就業時間管理システムや駐車場管理、床面洗浄機をはじめ、企業の労働環境改善に向けた製品を提供。働き方改革が進む中、当社製品の引き合いが強まる可能性も。また営業にも強み。				
7	ショーボンドホールディングス 	1414	中小型	東証一部	建設業	1.6%
		橋梁やトンネルといった道路構造物をはじめとするインフラの補修・補強を行なう。日本全国で進行している公共インフラ老朽化の対策を担う。				
8	東京エレクトロン 	8035	大型	東証一部	電気機器	1.6%
		日本が誇る半導体製造装置の開発・製造企業（世界3位）ですが発祥は電子機器商社。半導体製造の前工程・後工程のうち前工程に多数の製造装置を提供しており、近年進む半導体製品の高度化に多大なる寄与をしている。				
9	VISA INC-CLASS A 	V	大型	NYSE	その他海外株	1.6%
		クレジットカードでおなじみの世界的な決済テクノロジー企業。VISAのテクノロジーにより、世界中の様々な人、企業、政府があらゆる場所で決済することが可能に。				
10	シスメックス 	6869	大型	東証一部	電気機器	1.5%
		検体検査機器や試薬の世界的大手。試薬の利益率が高く、継続的な需要が見込まれるため、日本では数少ない景気変動の影響を受けにくい高成長企業。				

※規模は作成基準日時点の時価総額と以下の区分に基づき作成しています。

大型（3,000億円以上）、中小型（300億円以上、3,000億円未満）、超小型（300億円未満）

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

## 銘柄紹介 (2019年5月31日時点)

	銘柄名	銘柄コード	規模	上場市場	業種	組入比率
1	協和エクシオ	1951	大型	東証一部	建設業	2.2%
2	ネットワンシステムズ	7518	中小型	東証一部	情報・通信業	2.1%
3	光通信	9435	大型	東証一部	情報・通信業	2.0%
4	東京センチュリー	8439	大型	東証一部	その他金融業	1.9%
5	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS	OLLI	大型	NASDAQ	その他海外株	1.7%
6	シスメックス	6869	大型	東証一部	電気機器	1.7%
7	ショーボンドホールディングス	1414	中小型	東証一部	建設業	1.6%
8	アマノ	6436	中小型	東証一部	機械	1.6%
9	INTUIT INC	INTU	大型	NASDAQ	その他海外株	1.5%
10	VISA INC-CLASS A	V	大型	NYSE	その他海外株	1.5%
11	ガンホー・オンライン・エンターテイメント	3765	大型	東証一部	情報・通信業	1.4%
12	ダイフク	6383	大型	東証一部	機械	1.4%
13	ミライト・ホールディングス	1417	中小型	東証一部	建設業	1.3%
14	共立メンテナンス	9616	中小型	東証一部	サービス業	1.2%
15	ジャフコ	8595	中小型	東証一部	証券、商品先物取引業	1.2%
16	日本電産	6594	大型	東証一部	電気機器	1.2%
17	九電工	1959	中小型	東証一部	建設業	1.1%
18	リクルートホールディングス	6098	大型	東証一部	サービス業	1.1%
19	MICROSOFT CORP	MSFT	大型	NASDAQ	その他海外株	1.1%
20	富士通	6702	大型	東証一部	電気機器	1.1%
21	コスモス薬品	3349	大型	東証一部	小売業	1.0%
22	リログループ	8876	大型	東証一部	サービス業	1.0%
23	AMAZON.COM INC	AMZN	大型	NASDAQ	その他海外株	1.0%
24	グンゼ	3002	中小型	東証一部	繊維製品	1.0%
25	あいホールディングス	3076	中小型	東証一部	卸売業	0.9%
26	クレハ	4023	中小型	東証一部	化学	0.9%
27	兼松	8020	中小型	東証一部	卸売業	0.9%
28	NETFLIX INC	NFLX	大型	NASDAQ	その他海外株	0.9%
29	宝ホールディングス	2531	中小型	東証一部	食料品	0.9%
30	SALESFORCE.COM INC	CRM	大型	NYSE	その他海外株	0.9%

※規模は以下の区分に基づき作成しています。

大型 (3,000億円以上)、中小型 (300億円以上、3,000億円未満)、超小型 (300億円未満)

※「組入比率」はマザーファンドの対純資産比率です。

## 閑散商い長期化 方向感出ず

市場参加者、様子見ムード強く

8月の株式市場は米中貿易摩擦懸念の高まりを受けて月前半に崩れましたが、その後は動意に欠ける展開に終始し、月末の日経平均株価は前月比3.8%安の20,704.37円に反落しました。東証一部の月間の1日当たり平均売買代金は3ヶ月連続で2兆円割れと閑散商いが長期化しており、マーケット参加者の様子見ムードの強さを象徴しています。



トレーディング部長  
岡田 雄大

8月の日経平均株価は大幅安の展開で始まります。7月末の日本時間深夜に開催された米連邦公開市場委員会(FOMC)の結果は、0.25%の利下げと予想通りで、マーケットの反応は限定的でした。しかし翌日にトランプ大統領が第4弾となる中国輸入品に対する関税賦課を発表しました。米中関係が比較的落ち着きを取り戻していたタイミングであっただけにマーケットはネガティブに反応します。また人民元が対米ドルでリーマンショック後の安値を更新すると、中国政府が米国輸出企業にとって不利となる人民元安を誘導しているとの見方が強まり、米国は中国を為替操作国に認定しました。このようにして米中の貿易摩擦懸念が一段と高まったことで世界的に株の手仕舞い売りが進み、日経平均株価は6日に7月末比1,400円超下落し、20,110円と1月10日以来の安値をつけました。

その後は長い期間に渡って狭いレンジ内での動意に欠ける商状が続きます。米中関係に関しては、人民元がすぐに落ち着きを取り戻したほか、中国側の反応が限定的であったこと、また米国側も中国との電話協議や9月の貿易交渉の可能性に言及するなどの進展をアピールと、泥沼化することはありませんでした。更に米国連邦準備理事会（FRB）メンバーが「更なる追加緩和が正当化される」などと発言したこともあって、次回のFOMCで追加利下げが行われるとの期待も非常に強く、これらが株式市場のサポート材料となりました。

月半ば以降に入っても米中問題は度々、株売りの材料となりましたが、株安の場面ではFRBによる利下げ期待やトランプ大統領の米中貿易問題に対するポジティブ発言などがマーケットを下支えし、日経平均株価は20,100円台から20,700円台での小動き商状に終始します。8月最大の注目材料であった23日のFRB議長講演では、議長が追加利下げの可能性に含みを持たせ、マーケットは株高で反応しました。しかしその直後に中国が米国による第4弾関税の報復関税を発表すると

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

再度株安に動くなど、結局、最後まで方向感が出ないまま月末を迎えています。

## 中小型株ファンド解約に伴う売り 苦戦の要因 割安株買い増し 負けにくいポートフォリオに

8月は久しぶりに東証株価指数（TOPIX）に負けました。短期的な勝ち負けは重要ではありませんが、負けている中身をよく分析していく必要があります。

まずは市場環境について考察します。8月は米中貿易戦争がより激化し、また当分その状況は改善しないことが確信できた月でした。当初は米国側が仕掛けていて主導権を握っているように見えてましたが、中国が短期的な経済悪化を容認してでも米国に安易に妥協しないという決意を固めたと判断できます。短期妥結したい米国と、長期化を測る中国というような構図に変化していく可能性があります。株式市場は米中貿易戦争を悲観視しつつも世界的な緩和姿勢を評価する動きになっており、この2つの綱引きは続きそうです。

日本株においては短期的に経済動向の動きを反映しやすい大型株が弱い展開で、それが比較的中小型株の多いひふみには有利な展開でした。ただ8月は日本の中小型株ファンドの解約の動きが目立ち、特に海外勢の売り越しが目立っています。より大型株よりも小型株が売られたことがひふみがTOPIXに劣後した理由になります。

これがこのまま続くかどうかの見極めは必要ですが、中小型株ファンドの解約が相次ぐと、それがしばらく続くことが多いので注意は必要です。小型株ファンドが好きな、成長力が高くPERなどが高く、テーマ性の高い企業が売られる可能性があるため、そのような企業のウエイトを下げ、今までパフォーマンスが悪かったバリュー株（割安株）へウエイトを上げるなどして負けにくいポートフォリオ（ファンドの中身）にしていこうと考えています。

消費税の増税に対しては楽観的なエコノミストが多いように見受けられますが、私は警戒をしているので、消費関連企業の比率を抑えるなどの対策を講じていこうと考えています。これからも全力を尽くして運用をしてみたいと思いますので、引き続きひふみをよろしく願いいたします。



代表取締役社長  
最高投資責任者  
藤野 英人

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみ投信マザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみ投信マザーファンド」のことを「ひふみ」と略する場合があります。

## 対立深まる米中 習指導部は持久戦の構え

緩和期待が下支え 日本株はボックス圏

世界経済は製造業を中心に減速基調が鮮明になり、日本はじめ主要国の企業収益は先行き不透明感が強まっています。主因は米中貿易戦争の激化にあります。8月23日に中国が対米報復関税を発表すると、すかさず米国が対中追加関税の引上げ（いわゆる第4弾）を発表しました。これは、対中輸入製品のうち既発動2,500億ドル分の追加関税25%を10月1日から30%へ、新規3,000億ドル相当分の追加関税を10%予定から15%に引き上げます（約4割分を9月1日実施、残り約6割分を12月15日から実施予定）。

一方で、景気悪化を食い止めるため、9月12日に欧州中央銀行（ECB）、18日に米連邦準備理事会（FRB）、そして19日に日銀が金融緩和に動く可能性があります。特に欧米に関して市場はほぼ確実との読みになっています。中国も金融緩和や財政出動など一段の内需刺激策を打ち出すとみられます。仮に米中对立が改善に向かうようであれば、上記とは逆に金融政策は様子見（中立型）に転じるでしょう。

それではカギを握る米中貿易戦争は改善に向かうのでしょうか。来年の大統領選を控えたトランプ政権は米国に有利な形で中国と包括的な通商合意を早期にまとめたい意向ですが、一方の習近平指導部はトランプ後を視野にする長期・持久戦のスタンスです。両者はかみ合っていません。中国は8月23日、大豆やトウモロコシなど農産品を対象に対米報復関税を発表。トランプ大統領の支持基盤である農家を標的にしており、対決色は強まっています。底流では米中のハイテク・安全保障分野での覇権争いがあるため、早期の包括的な合意は難しいとみられます。むしろ米中对立は激化するリスクを孕みます。

つまり、世界景気は米中貿易戦争が足を引っ張る一方で、金融緩和策などが対抗（下支え）するような綱引きの構図が長期化しそうです。こうした環境下でグローバルな投資資金はリスク・オン（リスク選好）とはならず、リスク・オフ（回避）志向がベースになるでしょう。ただリーマンショック（2008～2009年）や欧州債務危機（2011～2012年）のような金融市場の混乱は起きないとみています。米中は叩き合いながらも同時にカンフル剤を打っているからです。

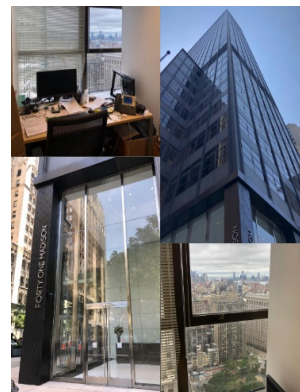
日本株においては円高がリスクになりますが、リーマンショック時のような極端なリスク回避にならなければ100円／ドルを大きく割り込まないとみています。そうであれば、企業収益は大幅な悪化を避けられます。日本株は引き続き乱高下すると見込まれますが、主要投資尺度の割安性が下値を支えるでしょう。当面、ボックス圏での相場展開を予想します。



運用本部  
経済調査室長  
三宅 一弘

## 米ニューヨークに調査拠点

当社は8月30日、米国のニューヨークに「New York Research Base」（ニューヨーク リサーチベース）を開きました。ひふみシリーズでは、すでに運用資産全体の10%強にあたる800億円を超す資金を海外株に振り向けており、頻繁に海外企業を取材しています。新たな拠点を置くことで、より調査のレベルを高めます。今後、中国やシンガポール、欧州にも拠点を開き、調査体制を拡充する方針です。



毎月、トピックを用意して運用部のファンドマネージャー・アナリストのコメントを集めています。多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただききっかけになれば幸いです。

今月のトピック：ニューヨークに調査拠点を開設しました。今後の抱負や期待、やってみたい調査を教えてください。



Fujino Hideto  
藤野 英人  
代表取締役社長  
最高投資責任者

会社を創業して以来、海外に拠点をもち世界に向けて拡大をしていくことをひとつの目標にしていました。ただ海外に拠点をもちつのは契約さえしてしまえばできるので、実際に海外で調査し、よい企業に投資をして実績を上げるという普通にやらねばならないことをひとつひとつやっていくしかありません。長期目線でゆっくり確実にやっていこうと思います。



Yuasa Mitsuhiro  
湯浅 光裕  
取締役運用本部長  
シニア・  
ファンドマネージャー

「New York Research Base」はレオス・キャピタルワークス初の海外拠点です。ベース（基礎）が世界の企業発掘とユニークな経営者らとの出会いの場となる事を期待しています。



Watanabe Shota  
渡邊 庄太  
運用部長  
シニア・アナリスト  
ファンドマネージャー

ユニークな成長機会へのアクセスはもちろんですが、投資（investment）の本質をあらためて学べる機会にもなるのではと期待しています。Live to workを実践する元気なビジネスパーソンにいっぱいお会いできたらとてもよい刺激を受けられそうです。



Yatsuo Hisashi  
八尾 尚志  
シニア・アナリスト

私たちが大切にする「守りながらふやす」「足で稼ぐ」「成長株への投資」を世界で実践する足がかりになるのが楽しみでもあり、また、ようやくスタート地点に立てたに過ぎずここからが始まり、そんな気持ちでもあります。先入観に捉われる事なく、新しい企業やビジネスモデルにビビットに反応できれば、そんなことを考えながら新オフィスの立ち上げに努めていきたいと考えています。



Kurioka Daisuke  
栗岡 大介  
シニア・アナリスト

成長を続けるためには本場と現場に身を置きなさいとある方に教わりました。ニューヨークという金融・芸術・文化の本場に身をおき、新たな現場で皆さんの「ひふみ」が新たな「あゆみ」を進みはじめました。みなさまのお陰です、ありがとうございます。





Sasaki Yasuto  
佐々木 靖人  
シニア・アナリスト

場所がどこであれαを探すのは変わらないです。期待することは、現地に滞在する人も出てくると思うので、その人との対話が新しい発見を生むだろうということです。



Ono Shotaro  
小野 頌太郎  
アナリスト

拠点開設がニューヨークに留まらず世界中に広がるよう、よりパフォーマンスに貢献する銘柄の発掘や運用の向上のために活用していきたいと思います。



Katata Yuta  
堅田 雄太  
アナリスト

ニューヨーク拠点を中心に世界中の成長企業を調査できることにワクワクしています。また、海外の企業の調査だけでなく世界基準で成長を続ける日本企業も発掘し続けていきたいと思っています。



Wei Shanshan  
韋 珊珊  
シニア・アナリスト

グローバルリサーチに対するわれわれの本気度を示す一歩ですね。これからは日本から世界へと、良い企業をどんどん発掘して皆様の資産形成を応援するだけでなく、楽しい投資の世界を作っていきたいと思いません。



Takahashi Ryo  
高橋 亮  
シニア・アナリスト

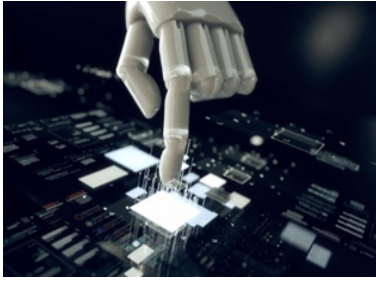
ニューヨークでの拠点の開設はレオス、ひふみの海外株投資へのコミットメントの表明です。日系の同業他社は昨今は海外拠点でのリサーチの撤退やそもそもの拠点の閉鎖等暗い話が多いですが、我々は小さく始めますがしっかりと根を張れるような拠点にしていきたいと考えています。



Miyake Kazuhiro  
三宅 一弘  
運用本部  
経済調査室長

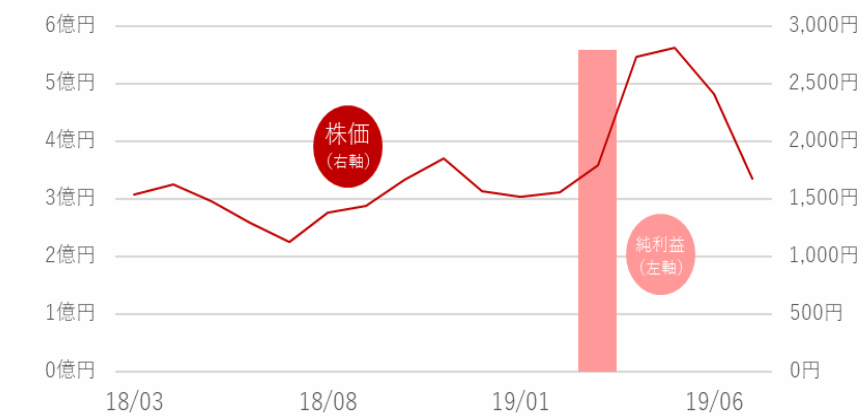
21世紀になって20年近く経過しましたが、この間、地域では米国やアジア新興国が、産業ではインターネットをはじめとする情報通信セクターが著しい成長を遂げました。今後、革新的技術が2020年代に開花するとみられると同時に、新興国を中心に中間所得層や富裕層が増加するでしょう。成熟化する日本人にとって、成長機会の豊富な地域や産業を取り込む「世界株投資」が不可欠な時代が到来しています。ニューヨークはそのための重要な調査拠点になると思います。

## RPAホールディングス(6572)



株価(月次)と純利益(年次)の推移

期間：2018年3月末～2019年7月末



※純利益は上場後の決算分のみグラフ化

※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについてはBloombergよりレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

### オフィスワーク自動化「RPA」顧客企業500社超

RPAホールディングス(以下、RPA)は、オフィスワークをパソコンの中にあるソフトウェアのロボットによって代行・自動化する「ロボティック・プロセス・オートメーション」を提供する企業です。2018年3月、東証マザーズへ上場し、2019年3月に東証1部へ市場変更となりました。

「RPA」という言葉が使われ始めたのは国内ではここ3年ほどですが、同社の市場シェアは8割にのぼり、サービス提供先企業は500社を超えます。ある大手保険会社では、保険契約の申込情報を社内システムに転記する事務や、保険金請求の書類に記載されたバーコードから読み取った契約情報を社内システムに登録する作業をロボット化しました。結果、従来の人間による工数から換算すると1年あたり5万時間相当の効率化を実現するなどしています。

令和という新しい時代に入り、ますますロボットやAIが大衆化し、働き方改革もさらに進展するこれからの世の中において、人とロボットが協調して働く新しい社会を創っていく同社の成長が期待されます。

## ひふみプラスの特色

「ひふみプラス」はマザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 国内外の上場株式を主要な投資対象とし、市場価値が割安と考えられる銘柄を選別して長期的に投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

## ひふみプラスの投資リスク

### ■ 基準価額の変動要因

- 「ひふみプラス」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券（外国の証券には為替リスクもあります。）に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様（受益者）に帰属します。
- 投資信託は預貯金等とは異なります。

### ■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

株 価 変 動 リ ス ク	「ひふみプラス」は、国内外の株式を組み入れるため、株価変動の影響を大きく受けます。一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内および国外の経済・政治情勢などの影響を受け変動するため、株式の価格が下落した場合には基準価額は下落し、投資元本を割り込むことがあります。
流 動 性 リ ス ク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、または取引が不可能となる場合が生じることを流動性リスクといいます。この流動性リスクの存在により、組入銘柄を期待する価格で売却できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信 用 リ ス ク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となることを信用リスクといいます。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為 替 変 動 リ ス ク と カ ン ト リ ー リ ス ク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じる場合があります。また、当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、「ひふみプラス」の基準価額が大きく変動するリスクがあります。

※投資リスク（基準価額の変動要因）は、上記に限定されるものではありません。

## 当資料のご留意点

当資料は、レオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託の取得の申込みにあたっては、販売会社から交付される投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。投資判断はお客様ご自身で行なっていただきますようお願いいたします。

投資信託は預金等や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

当資料の情報の正確性について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。

当資料の市場見通しやグラフ・数値等は、当資料作成時点での当社の見解や過去の実績であり、将来の株価等の動きやファンドの将来の運用成果を保証するものではありません。また、将来予告なしに変更される場合もあります。

## ファンドの関係法人

委託会社： レオス・キャピタルワークス株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1151号  
加入協会 一般社団法人投資信託協会  
一般社団法人日本投資顧問業協会

受託会社： 三井住友信託銀行株式会社

販売会社： 後述の「販売会社」でご確認いただけます

当ファンドや販売会社についての照会先

**レオス・キャピタルワークス株式会社**

電話：03-6266-0129（受付時間：営業日の9時～17時）

ホームページ：<https://www.rheos.jp/>

## お申込メモ

商品分類	追加型投信／内外／株式
当初設定日	2012年5月28日
信託期間	無期限
決算日	毎年9月30日（休業日の場合、翌営業日）
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。 なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金（解約）単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	解約の請求受付日の翌営業日の基準価額（1万口当り）
換金代金	請求受付日から起算して5営業日目から販売会社の本・支店等においてお支払いします。 購入・換金ともに、毎営業日の15時までに受け付けたものを当日のお申込みとします。 ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。 詳しくは販売会社にお問い合わせください。
申込締切時間	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。 確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
課税関係	

## お客様にご負担いただく費用

### ◇ 直接ご負担いただく費用

申込手数料： **3.24%（税抜き3.00%）を上限**として、販売会社が定める料率とします。  
※消費税率が10%になった場合は3.30%となります。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

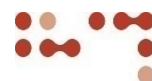
信託財産留保額： ありません。

### ◇ 間接的にご負担いただく費用： 次のとおりです

運用管理費用 （信託報酬） ※上段は年率 下段は税抜年率	信託財産の純資産総額に対して下記に記載の率を乗じて得た額。※消費税率が10%になった場合は、純資産総額に応じたそれぞれの合計年率は1.0780%、0.9680%、0.8580%となります。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、投資信託の基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみプラス」の信託財産から支払われます。また、ひふみプラスは、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が逡減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分（上段は年率、下段は税抜年率です。）					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	500億円まで		0.4914% (0.45500%)	0.4914% (0.45500%)	0.0756% (0.07000%)	1.0584% (0.98000%)
	500億円を 超える部分		0.4374% (0.40500%)	0.4374% (0.40500%)	0.0756% (0.07000%)	0.9504% (0.88000%)
	1000億円を 超える部分		0.3834% (0.35500%)	0.3834% (0.35500%)	0.0756% (0.07000%)	0.8424% (0.78000%)
監査費用	信託財産の純資産総額に対して年率0.0054%（税抜年率0.005%）の率を乗じて得た額 （なお、上限を年間86.4万円（税抜年間80万円）とします。当該上限金額は契約条件の見直しにより変更となる場合があります。）※消費税率が10%になった場合は、年率0.0055%となり、上限は年間88万円となります。日々計算されて、毎計算期末または信託終了のときに信託財産から支払われます。					
その他費用 ・手数料	組入保有証券の売買の際に発生する売買委託手数料（それにかかる消費税）、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息など。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					



※「R&Iファンド大賞」は、R&Iが信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報（ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません）の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務（信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務）です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要求されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。「NISA部門」では2017、2018、2019年それぞれの3月末時点における1年間の運用実績データを用いた定量評価がいずれも上位75%に入っているファンドに関して、2019年3月末における3年間の定量評価によるランキングに基づいて表彰しています。定量評価は、「NISA部門」ではシャープ・レシオを採用しています。表彰対象は償還予定日まで1年以上の期間を有し、残高が30億円以上かつカテゴリー内で上位50%以上の条件を満たすファンドとしています。「NISA部門」はR&I独自の「NISAスクリーニング」基準を満たした国内公募追加型株式投信を対象にしており、いずれも基本的にR&Iによる分類をベースとしています。ひふみプラスは、「NISA部門/国内株式部門」で2017年最優秀ファンド賞、2018年および2019年優秀ファンド賞と3年連続で受賞いたしました。



## 販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第1号	○		
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第2号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第633号	○		
株式会社伊予銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第2号	○	○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第3号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局（登金）第3号	○	○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長（登金）第1号	○		
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○	○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○		
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○	○	
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第1号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第5号	○	○	
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○	○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務局長（登金）第2号	○		
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第6号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第45号	○	○	
株式会社親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第3号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長（登金）第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第578号	○	○	○
株式会社第四銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○	○	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第14号	○		
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第40号	○		
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第7号	○		
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第57号	○		
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長（登金）第3号	○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○		
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○	○	
株式会社百五銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第10号	○	○	
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長（登金）第7号	○	○	
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第48号	○	○	
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○	○	

（※） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（銀行）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長（登金）第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社 （※）つみたてNISA専用	登録金融機関	関東財務局長（登金）第33号	○		○	
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第36号	○		○	

（※）つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

## 販売会社（証券会社・その他金融機関）

※お申込、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第67号	○	○	○	
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第6号	○			
株式会社SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○		○	○
FFG証券株式会社 （※1）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 福岡財務支局長（金商）第5号	○			
岡崎信用金庫	登録金融機関 東海財務局長（登金）第30号	○			
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第52号	○	○	○	
おかやま信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第19号	○			
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者 沖縄総合事務局長（金商）第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○		○	
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2938号	○			
四国アライアンス証券株式会社	金融商品取引業者 四国財務局長（金商）第21号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第37号	○			
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第188号	○			
GMOクリック証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第77号	○		○	○
tsumiki証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3071号	○			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第140号	○		○	○
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者 東北財務局長（金商）第36号	○			
長野證券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第125号	○			
南都まほろば証券株式会社	金融商品取引業者 近畿財務局長（金商）第25号	○			
野村證券株式会社 （※1）つみたてNISA専用	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第142号	○	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第21号	○	○		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第1977号	○			
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者 中国財務局長（金商）第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関 中国財務局長（登金）第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第24号	○			
北洋証券株式会社（※2）	金融商品取引業者 北海道財務局長（金商）第1号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第165号	○	○	○	
株式会社ライブスター証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第8号	○		○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○

（※1） つみたてNISA専用の場合、つみたてNISA以外でのひふみプラスのお取り扱いはありません。

（※2） 上光証券株式会社は、2019年4月1日付で北洋証券株式会社に商号変更しました。